



平成 19 年 5 月期

中間決算短信 (連結)

平成 19 年 1 月 24 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3432

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 要明 英雄

問合せ先責任者 役職名 経理室 部長

氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20 - 2122

中間決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 11 月中間期の連結業績 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	177,104	8.0	2,566	33.1	1,702	44.2
17 年 11 月中間期	163,961	4.2	3,838	44.4	3,051	47.5
18 年 5 月期	340,615	0.7	3,288	67.0	2,236	73.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 11 月中間期	139	87.3	0.46	0.43
17 年 11 月中間期	1,098	75.9	3.61	3.40
18 年 5 月期	1,509	77.3	4.97	4.69

(注) 持分法投資損益 18 年 11 月中間期 211 百万円 17 年 11 月中間期 170 百万円 18 年 5 月期 508 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 11 月中間期 303,678,789 株 17 年 11 月中間期 303,918,940 株 18 年 5 月期 303,843,100 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月中間期	308,065	73,656	23.7	240.02
17 年 11 月中間期	313,190	74,162	23.7	244.10
18 年 5 月期	301,661	73,771	24.3	241.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 11 月中間期 303,603,901 株 17 年 11 月中間期 303,826,278 株 18 年 5 月期 303,721,555 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月中間期	2,869	2,580	3,663	17,826
17 年 11 月中間期	9,886	3,939	1,211	21,181
18 年 5 月期	10,326	7,484	741	20,094

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 16 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 3 社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	364,000	5,000	3,000

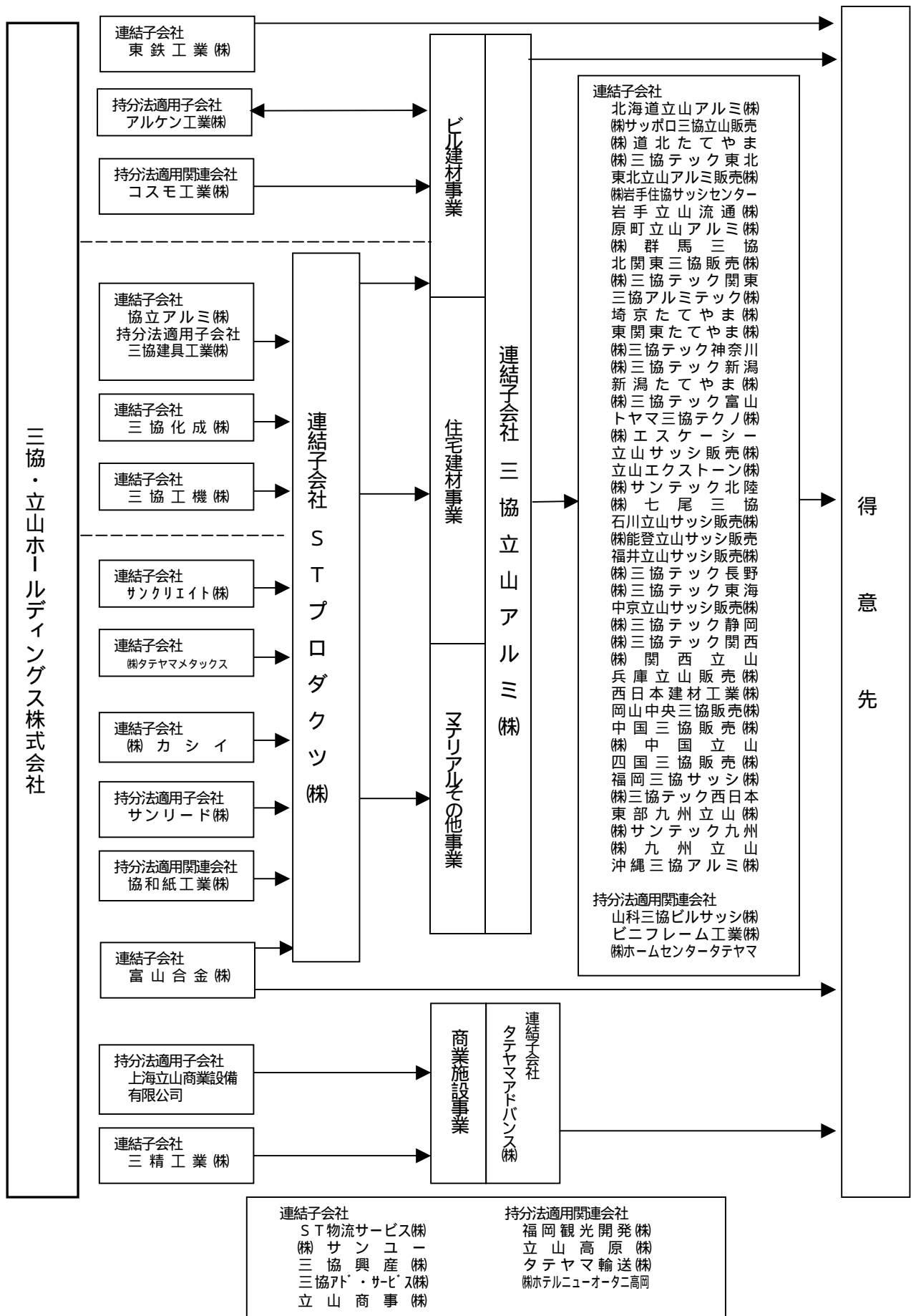
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 88 銭

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料 5 頁を参照して下さい。

企業集団の状況

当社の連結子会社は62社、持分法適用会社は13社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主様、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、配当は中間および期末の年2回を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年6月の事業統合を機に、平成21年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、スタートさせました。平成21年5月期の目標は、売上高3,800億円、経常利益190億円を目指します。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成15年12月に経営統合、平成16年6月に生産・購買統合、平成18年6月には事業統合を行い、統合効果の早期実現に取り組んでまいりましたが、昨今のアルミニウム地金、鋼材、石油等の原材料価格の高止まりなど当社グループを取り巻く状況は先行き不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当社グループはこれまで進めてきた取り組みを大幅にスピードアップさせ次なる飛躍を確実にするために、非建材事業の分社などグループを再編いたします。これにより、より一層の経営効率化の実現に向けた体制が整い、さらなる成長の基盤を確立してまいります。

建材事業

主力の建材事業は、平成18年6月1日に三協アルミニウム工業(株)と立山アルミニウム工業(株)を合併し、新社名を「三協立山アルミ株式会社」としてスタートいたしました。これにより、商品等の販売資源の共有化を一層図るとともに、両社が培ってきた強みと販売網を活かすなど徹底した合併効果の早期実現を進め、アルミニウム建材業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、生産拠点の統廃合などの生産構造改革によるコストダウン、アルミニウム地金など原材料の高騰に伴う販売価格の改定の浸透、および顧客・市場ニーズへの迅速な対応などのマーケティング力・販売力の強化などの施策を進め、中期計画の達成に向けて邁進してまいります。

非建材事業

マテリアル事業については、平成19年6月に製販一体で分社化する方向で検討を進めています。これにより、輸送機器や産業機器向けの需要増が見込まれる非建材分野への販路拡大、そして、業界に先駆けて研究開発を進めてきておりますマグネシウム製品の事業化に向け積極的な資源投入を実施してまいります。

また、商業施設事業については、平成18年4月1日、タテヤマアドバンス(株)に立山アルミニウム工業(株)の商業施設事業を統合し、新生『タテヤマアドバンス(株)』としてスタートいたしました。これにより、店舗什器、サイン看板、店舗メンテナンスをトータルで提案できる優位性を活かすことで競争力を強化し、安定した収益基盤を築いてまいります。

これら一連の再編により、各々の事業会社がそれぞれの事業に合わせた最適経営を行い、その事業領域で確固たる地位を築くことにより、グループ企業価値の向上を目指した事業体制になるものと判断いたしております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に景気全体としては回復基調を持続いたしました。一方、当業界におきましては、住宅建設は総じて堅調であったものの、ビル建築におきましては、全体として依然低調に推移いたしました。また、価格競争の激化や昨年秋頃からのさらなるアルミ地金の高騰等、引き続き厳しい市場環境が続きました。

このような中で当社グループは、昨年6月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との事業統合を行い、統合効果の早期創出と市場競争力の強化に向けて、販売と営業サポート部門が一体となったエリア戦略の推進や、住宅部門における新・代理店支援システムの開発等を進めてまいりました。また、販売・営業サポート部門への戦略的な人材投入を行い、営業力の質的な強化を図るとともに、マーケティング部門での技術力・商品開発力の強化を着実に推進してまいりました。加えて、アルミ地金や諸資材の高騰に対処すべく価格改定を行い、浸透に向けて取り組みを進めてまいりました。生産・購買面では、引き続き原材料の高騰を受けて、さらなるコストダウンの実行と最適生産を行い、競争力のある商品を市場投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工品比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェアの拡大と新規市場開拓に向けて積極的な展開をしてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は連結販売会社が増加したことと価格改定等により、1,771億04百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、経常利益につきましては、アルミ地金・部品などの高騰影響やビル部門における競争激化と値上げ浸透の未達等により17億02百万円（前年同期比44.2%減）中間純利益は前年同期に対して特別利益が減少したことと、当中間期に特別損失として合併費用や固定資産処分損等を計上したことにより、1億39百万円（前年同期比87.3%減）となりました。なお、当中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭（通期5円）を予定いたしました。

事業別の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業】

ビル建材事業では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「アームス」の積極的な拡販を推進するとともに、ビルの外壁やサッシの改修に対応した「MTG-70・HOOK 工法（改装カバー工法）」や店舗向けサッシ「STフロント」を発売いたしました。また、手摺の改装やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、統合効果を上げるべく、樹脂サッシプロジェクトでは差別化戦略商品である樹脂サッシ「エコ・フェンスター」の拡販を行うとともに、マンションプロジェクトではサッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や環境配慮商品などの販売強化を図ってまいりました。また、利益優先の選別受注や価格改定の徹底・値戻しを推進するとともに、さらなる経費削減や業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は441億92百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、ビル建材市場の競争激化などにより、営業利益は33億31百万円の損失計上となりました。

【住宅建材事業】

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、大開口サッシ「ビューアート」、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、新玄関ドア・引戸シリーズ、木質インテリア建材の基幹商品をリニューアルした「ウッデリア IS」シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制の強化、ルート部門での代理店販売網の活性化を図り、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を推し進め、流通との信頼関係強化による販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに多棟数ビルダーへの販売体制、納材体制の強化による売上拡大、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は建物の正面の空間を演出する「アクセントィア」、新発想の屋根「M.シェード」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、

メッシュ門扉をリファインし、防犯性・施工性を向上させるなど他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は912億39百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は40億71百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

【商業施設事業】

商業施設部門では、新型の Gondola (商品陳列棚)「クリスタルガード」を発売し、成長業態のドラッグストアを中心に新規開拓を積極的に行い、販路に努めてまいりました。また、総合スーパーやホームセンターなど大型改装の受注獲得や家電量販店の物件増加に対応した営業を強化するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。

サイン部門では、LED 満空室表示付き「パーキングサイン」を発売し、駐車場関連の需要増に対応し効果的に販路を開拓いたしました。また、LED 矢印点滅スタンド「インパクション」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。加えて、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・販路に向け、情報の共有化や進捗管理を徹底し受注獲得に努めてまいりました。

ストア部門では、大手コンビニエンスストアの新規エリア進出に対し、施工管理担当者を配置するなど、新規受注の獲得に向け積極的に営業を展開してまいりました。

その結果、売上高は148億80百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は5億17百万円(前年同期比98.5%増)となりました。

【マテリアルその他事業】

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶・半導体製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の販路や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、「液晶用硝子搬送パレット」や「トラックボディパーツ」などのオリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

さらに、技術提案体制の強化による新用途の発掘・拡大や大型アルミニウム型材やマグネシウム型材のさらなる需要開拓を進めるとともに、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度アップを図り信頼性向上に努めるとともに、継続的な VA・VE 活動による主要加工品の加工費削減に取り組んでまいりました。加えて、収益改善に向け、アルミ地金価格に連動した適正価格への改定を行い適正利益の確保を図りました。

その結果、売上高は267億93百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は19億23百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するなど、民間需要に支えられて底堅く景気回復が続くものと見込まれます。

しかしながら、当業界におきましては、住宅着工は、景気回復に伴う雇用・所得改善が進むことから、比較的堅調に推移するものと思われませんが、ビル建設市場におきましては、厳しい環境に置かれるものと思っております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年より実施しております価格改定は確実に定着化に向けて推進させてまいります。また、収益体質の強化を最優先課題として、統合効果の早期創出に向けた事業改革はじめ業務改革を実行してまいります。

一つには、「販売網の選択と集中」をスピード上げて推進し、流通再編・強化と営業効率の向上を図ってまいります。特に、住宅部門においては販売網の再構築と商流変更を完遂し、早急な収益体質を確立するとともに、新・代理店支援システムを今春までに立ち上げて、代理店機能強化に向けた各種施策を推進いたします。二つ目には、物流改革を実行し物流総コストの圧縮に努めてまいります。三つ目には、業務プロセスを見直し、標準化と集約化を進めて、最適人員配置と人的資源の有効活用を目指した業務改革を実行いたします。

このように、収益改善施策を徹底的に推し進めて着実に収益力の向上に繋げてまいります。加えて、マーケティング本部と各事業本部との連携した市場直結型の事業開発や商品・技術開発を実践し、さらなる営業力の強化と合わせて拡大営業を展開いたします。

生産面におきましては、概ね商品の一本化が終了したことを踏まえて、最適生産と最適コストに向けた生産ラ

インの再構築と生産拠点の再編・集約化を早期に実施いたします。そして、徹底的なコストダウンとスケールメリットを活かした生産効率を追求し、コスト競争力のある商品を市場に投入することで、グループ全体としての収益力の向上に努めてまいります。

マグネシウムを含めたマテリアル事業につきましては、半導体・液晶関連設備への投資が伸びている産業機械分野や、環境負荷低減に向けた動きが活発な輸送機材分野が牽引役となり需要が活発化することを予測しております。これらを踏まえまして、強みである押出から加工・組立までの一貫性を活かし、大型型材の用途開拓と販路拡大を推進するとともに、加工品比率向上による高付加価値製品を市場展開することでシェアの拡大を図ってまいります。また、同事業の分社化につきましては、本年6月の設立に向けて事業再編委員会の中で準備を進めているところであります。このようにグループ全体としての収益体質の確立を最優先課題とし、徹底した収益改善施策を推進して強固な事業基盤を確立させて、三協立山アルミの企業ブランドの浸透と向上に努めてまいります。

以上を踏まえて、第4期通期につきましては、連結売上高3,640億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益30億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、28億69百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資などにより25億80百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、36億63百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、178億26百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
	期末	期末	期末	中間
自己資本比率(%)	23.5	25.8	24.3	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	28.1	25.2	25.0
債務償還年数(年)	5.1	12.4	9.4	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	4.1	6.5	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当中間連結会計年度末(平成18年11月30日)現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工数の変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材・部品等にはアルミニウム等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど多額の有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による損失

当社グループは、高収益グループを目指して、経営統合・生産統合・事業統合と順次、企業価値を高めるための方策を実施してきております。その過程で、特別損失が発生する可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、通商、為替、租税、知的財産、環境関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の評価

当社グループは、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんが起きない保証はなく、万が一、重要な情報の流出・消失・改ざんが起った場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
.流動資産		159,255	50.8	164,332	53.3	154,509	51.2
現金及び預金	*1	22,550		19,188		21,357	
受取手形及び売掛金	*1	89,978		96,619		90,073	
有価証券		61		1		11	
たな卸資産		43,220		46,702		38,194	
その他		5,933		4,213		6,939	
貸倒引当金		2,489		2,393		2,067	
.固定資産		153,934	49.2	143,732	46.7	147,152	48.8
1.有形固定資産	*1.2	121,617	38.8	118,483	38.5	120,631	40.0
建物及び構築物		42,750		40,739		41,673	
機械装置及び運搬具		15,701		16,726		17,067	
土地		58,482		57,150		57,802	
その他		4,683		3,866		4,088	
2.無形固定資産		2,082	0.7	1,595	0.5	1,741	0.6
3.投資その他の資産		30,234	9.7	23,653	7.7	24,779	8.2
投資有価証券	*1	21,033		18,692		19,198	
その他		16,147		11,004		11,974	
貸倒引当金		6,946		6,042		6,393	
資産合計		313,190	100.0	308,065	100.0	301,661	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
.流動負債		173,606	55.4	171,983	55.8	164,364	54.5
.支払手形及び買掛金	*1	81,882		88,797		83,934	
.短期借入金	*1	41,347		40,597		42,180	
.一年以内に返済予定の .長期借入金	*1	18,689		19,491		18,772	
.その他	*1	31,686		23,097		19,477	
.固定負債		64,994	20.8	62,424	20.3	63,525	21.1
.社債		50		50		50	
.転換社債型新株予約権付社債		6,999		6,999		6,999	
.長期借入金	*1	35,108		35,850		36,949	
.退職給付引当金		9,280		6,588		7,197	
.役員退職給与引当金		1,044		270		859	
.その他	*1	12,512		12,666		11,470	
負債合計		238,601	76.2	234,408	76.1	227,890	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		426	0.1	-	-	-	-
(資本の部)							
.資本金		15,000	4.8	-	-	-	-
.資本剰余金		37,519	12.0	-	-	-	-
.利益剰余金		23,417	7.5	-	-	-	-
.土地再評価差額金		212	0.1	-	-	-	-
.その他有価証券評価差額金		3,966	1.2	-	-	-	-
.自己株式		5,953	1.9	-	-	-	-
資本合計		74,162	23.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		313,190	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
.株主資本				68,831	22.4	69,733	23.1
1.資本金		-	-	15,000	4.9	15,000	5.0
2.資本剰余金		-	-	37,552	12.2	37,553	12.4
3.利益剰余金		-	-	22,303	7.2	23,175	7.7
4.自己株式		-	-	6,025	1.9	5,994	2.0
.評価・換算差額等		-	-	4,039	1.3	3,643	1.2
1.その他有価証券評価差額金		-	-	3,518	1.1	3,321	1.1
2.繰延ヘッジ損益		-	-	221	0.1	168	0.1
3.土地再評価差額金		-	-	221	0.1	63	0.0
4.為替換算調整勘定		-	-	77	0.0	90	0.0
.少数株主持分		-	-	786	0.2	393	0.1
純資産合計		-	-	73,656	23.9	73,771	24.4
負債及び純資産合計		-	-	308,065	100.0	301,661	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 売上高		163,961	100.0	177,104	100.0	340,615	100.0
. 売上原価		124,347	75.8	138,185	78.0	264,748	77.7
売上総利益		39,613	24.2	38,919	22.0	75,866	22.3
. 販売費及び一般管理費	*1	35,775	21.8	36,353	20.5	72,578	21.3
営業利益		3,838	2.4	2,566	1.5	3,288	1.0
. 営業外収益		888	0.5	843	0.5	2,462	0.7
受取利息		26		29		30	
受取配当金		178		108		205	
保険配当金等収入		120		-		-	
スクラップ売却代		-		102		184	
開発助成金		-		92		81	
ライセンス使用料		-		90		165	
その他		563		420		1,794	
. 営業外費用		1,675	1.0	1,707	1.0	3,515	1.0
支払利息		802		761		1,576	
売上割引		315		414		696	
退職給付費用		190		190		380	
持分法による投資損失		170		211		508	
その他		196		130		353	
経常利益		3,051	1.9	1,702	1.0	2,236	0.7
. 特別利益		1,024	0.6	330	0.1	3,346	1.0
固定資産売却益	*2	69		197		364	
投資有価証券売却益		321		77		1,865	
貸倒引当金戻入益		566		-		-	
その他		66		55		1,116	
. 特別損失		1,659	1.0	911	0.5	2,748	0.8
固定資産売却損	*3	108		26		168	
固定資産除却損	*4	152		265		356	
減損損失	*5	1,162		112		1,220	
統合費用		-		324		453	
その他		236		183		548	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,416	1.5	1,121	0.6	2,834	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,094	0.7	1,073	0.6	1,593	0.5
法人税等調整額		259	0.1	102	0.1	187	0.0
少数株主損益		35	0.0	10	0.0	80	0.0
中間(当期)純利益		1,098	0.7	139	0.1	1,509	0.4

(3)中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）

		前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
.資本剰余金期首残高		38,745
.資本剰余金減少高		1,225
1 自己株式処分差損		0
2 自己株式消却		1,224
.資本剰余金中間期末残高		37,519
(利益剰余金の部)		
.利益剰余金期首残高		23,346
.利益剰余金増加高		1,102
1 中間純利益		1,098
2 合併に伴う増加額		3
.利益剰余金減少高		1,032
1 配当金		766
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		10 ()
3 合併に伴う減少額		93
4 土地再評価差額金取崩による減少額		161
.利益剰余金中間期末残高		23,417

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
前期末残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当			764		764
連結会社増加による減少高			56		56
持分法会社増加による減少高			32		32
土地再評価差額取崩額			158		158
中間純利益			139		139
自己株式の処分		0		4	3
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の当中間期 間変動額(純額)					
当中間連結会計期間変動額合計		0	871	30	902
当中間期末残高(百万円)	15,000	37,552	22,303	6,025	68,831

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
当中間連結会計期間変動額							
剰余金の配当							764
連結会社増加による減少高							56
持分法会社増加による減少高							32
土地再評価差額取崩額			158		158		-
中間純利益							139
自己株式の処分							3
自己株式の取得							34
株主資本以外の項目の当中間期 間変動額(純額)	196	53		13	237	392	630
当中間連結会計期間変動額合計	196	53	158	13	395	392	114
当中間期末残高(百万円)	3,518	221	221	77	4,039	786	73,656

前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
前期末残高(百万円)	15,000	38,745	23,346	6,942	70,149
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			1,531		1,531
役員賞与の支給			10		10
持分法会社増加による増加高			21		21
持分法会社減少による減少高			8		8
合併による増加高			3		3
合併による減少高			93		93
土地再評価差額取崩額			63		63
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の消却		1,224		1,224	-
自己株式の処分		32		20	53
自己株式の取得				297	297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計		1,191	171	947	415
当期末残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(百万円)	1,899		3,997		5,896	413	76,459
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							1,531
役員賞与の支給							10
持分法会社増加による増加高							21
持分法会社減少による減少高							8
合併による増加高							3
合併による減少高							93
土地再評価差額取崩額			63		63		-
当期純利益							1,509
自己株式の消却							-
自己株式の処分							53
自己株式の取得							297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,422	168	3,997	90	2,316	19	2,336
当連結会計年度変動額合計	1,422	168	3,934	90	2,253	19	2,688
当期末残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
区分		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,416	1,121	2,834
減価償却費		3,766	4,158	8,626
減損損失		1,162	112	1,220
連結調整勘定償却額		288		
のれんの償却額			227	506
貸倒引当金の減少額		688	143	2,646
退職給付引当金の減少額		142	806	2,225
受取利息及び配当金		204	137	236
支払利息		802	762	1,576
持分法による投資損失		170	211	508
投資有価証券売却益		321	77	1,865
固定資産売却益		69	197	364
固定資産売却損		108	26	168
固定資産除却損		152	265	356
売上債権の減少額(増加額)		571	3,782	2,099
たな卸資産の減少額		8,785	7,760	3,542
仕入債務の増加額		6,801	1,839	8,002
その他流動負債の増加額(減少額)		6,656	6,918	1,595
その他		338	1,053	1,403
小計		12,347	3,789	14,823
利息及び配当金の受取額		216	141	262
利息の支払額		894	746	1,581
法人税等の支払額		1,783	316	3,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,886	2,869	10,326
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		225	543	371
定期預金の払戻による収入		276	596	533
有価証券の取得による支出		60		60
有価証券の売却による収入		60	9	109
有形固定資産の取得による支出		5,587	4,747	12,724
有形固定資産の売却による収入		1,083	1,711	1,512
投資有価証券の取得による支出		348	36	702
投資有価証券の売却による収入		806	114	3,560
貸付による支出		24	126	41
貸付金の回収による収入		315	190	487
その他の支出		364	198	388
その他の収入		128	449	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,939	2,580	7,484
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額(減少額)		475	1,733	357
長期借入れによる収入		12,170	9,640	24,525
長期借入金の返済による支出		11,892	10,573	22,324
社債の償還による支出			200	
自己株式の売却による収入		4	3	7
自己株式の取得による支出		251	34	297
配当金の支払額		766	763	1,528
少数株主への配当の支払額			2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,211	3,663	741
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,734	3,374	3,583
・現金及び現金同等物の期首残高		16,221	20,094	16,221
・連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,105	64
・合併に伴う現金及び現金同等物の受入額		225		225
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		21,181	17,826	20,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、S T物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、S Tプロダクツ㈱であります。 東海三協販売㈱は当中間連結会計期間中に非連結子会社の名古屋アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック東海に社名を変更いたしました。 また、タテヤマアドバンス㈱は、当中間連結会計期間中に、非連結子会社の㈱ショップサービスタテヤマと合併いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社は41社であります。 主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社41社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社は62社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、S T物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、S Tプロダクツ㈱であります。 従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業㈱および立山アルミニウム工業㈱は合併し、三協立山アルミ㈱に、三協アルミ北海道㈱および㈱サッポロタテヤマは合併し、㈱サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。 従来、持分法適用子会社であった㈱カシイ、東鉄工業㈱および㈱三協テック長野は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 従来、非持分法適用子会社であった㈱道北たてやま、岩手立山流通㈱、原町立山アルミ㈱、㈱群馬三協、北関東三協販売㈱、三協アルミテック㈱、㈱三協テック新潟、新潟たてやま㈱、㈱七尾三協、㈱能登立山サッシ販売、㈱関西立山、兵庫立山販売㈱および㈱九州立山は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました</p> <p>(2)非連結子会社は23社であります。 主要な非連結子会社は、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、上海立山商業設備有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社23社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であります 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、S T物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、S Tプロダクツ㈱であります。 従来、持分法適用子会社であった三協アド・サービス㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 東海三協販売㈱は、当連結会計年度中に、非連結子会社の名古屋アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック東海に社名を変更しました。 また、タテヤマアドバンス㈱は、当連結会計年度中に、非連結子会社の㈱ショップサービスタテヤマと合併いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社は38社であります。 主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、㈱カシイ、東鉄工業㈱、上海立山商業設備有限公司であります。 従来、非持分法適用関連会社であった東鉄工業㈱は株式の取得により非連結子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社38社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数5社 ㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数4社 三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、上海立山商業設備有限公司、サンリード㈱であります。 従来、持分法適用子会社であった㈱カシイ、東鉄工業㈱および㈱三協テック長野は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数6社 ㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、㈱カシイ、東鉄工業㈱、上海立山商業設備有限公司であります。 東鉄工業㈱および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(2)持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>会社となり持分法の適用範囲から除いております。 従来、非持分法適用子会社であったサンリード(株)は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、持分法適用子会社となりました</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。 従来、非持分法適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株) 主要な関連会社 (株)アイシン (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数8社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。 北三協サッシ(株)は、当連結会計年度中に破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)ほか28社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか14社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日ですが、いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか37社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか20社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日ですが、いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>東鉄工業(株)の決算日は9月30日のため、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)ほか28社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか15社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ですが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、提出会社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。提出会社は、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において、提出会社および上記の一部の連結子会社の「役員退職給与引当金」は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は1,162百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,220百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は73,209百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」含めて表示していた「スクラップ売却代」、「開発助成金」および「ライセンス使用料」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益「その他」に「スクラップ売却代」88百万円、「開発助成金」34百万円および「ライセンス使用料」77百万円が含まれております。</p> <p>(2) 前連結会計期間において、営業外収益で区分掲記していた保険配当金収入(当中間連結会計期間77百万)については、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計期間において、特別利益で区分掲記していた貸倒引当金戻入益(当中間連結会計期間26百万円)については、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)				前連結会計年度末 (平成18年5月31日)			
1 担保に供している資産及び担保付債務				1 担保に供している資産及び担保付債務				1 担保に供している資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形及び買掛金	264	預金	16	支払手形及び買掛金	283	預金	16	支払手形及び買掛金	392
受取手形及び売掛金	1,214	短期借入金	178	受取手形及び売掛金	19	短期借入金	316	受取手形及び売掛金	24	短期借入金	164
建物及び構築物	26,980	一年以内に返済予定の長期借入金	9,626	建物及び構築物	24,489	一年以内に返済予定の長期借入金	6,642	建物及び構築物	25,871	一年以内に返済予定の長期借入金	8,379
機械装置及び運搬具	796	その他流動負債	7	機械装置及び運搬具	998	その他流動負債	30	機械装置及び運搬具	919	その他流動負債	7
土地	32,379	長期借入金	12,158	土地	31,546	長期借入金	4,115	土地	32,652	長期借入金	10,235
その他有形固定資産	23	その他固定負債	23	その他有形固定資産	24	その他固定負債	-	その他有形固定資産	20	その他固定負債	30
投資有価証券	540			投資有価証券	540			投資有価証券	540		
合計	61,950	合計	22,259	合計	57,634	合計	11,388	合計	60,044	合計	19,210
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	25,194	一年以内に返済予定の長期借入金	9,179	建物及び構築物	23,418	一年以内に返済予定の長期借入金	6,440	建物及び構築物	24,247	一年以内に返済予定の長期借入金	8,287
機械装置及び運搬具	777	長期借入金	11,620	機械装置及び運搬具	985	長期借入金	3,581	機械装置及び運搬具	906	長期借入金	9,892
土地	27,790			土地	28,480			土地	27,920		
その他有形固定資産	20			その他有形固定資産	21			その他有形固定資産	17		
合計	53,782	合計	20,799	合計	52,906	合計	10,021	合計	53,091	合計	18,179
2 有形固定資産の減価償却累計額 203,402百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 208,510百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 206,169百万円			
受取手形裏書譲渡高 447百万円				受取手形裏書譲渡高 432百万円				受取手形裏書譲渡高 291百万円			
受取手形割引高 605百万円				受取手形割引高 574百万円				受取手形割引高 1,319百万円			
<p>当社および一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>				<p>当社および一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>				<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>			
貸出コミットメントの総額		10,000百万円		貸出コミットメントの総額		11,300百万円		貸出コミットメントの総額		11,300百万円	
借入実行残高		3,000百万円		借入実行残高		5,100百万円		借入実行残高		3,200百万円	
差引額		7,000百万円		差引額		6,200百万円		差引額		8,100百万円	

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,846百万円</p> <p>(保証予約残高 30百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は737百万円であり、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">947百万円</p> <p>(保証予約残高 25百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は597百万円であり、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、射水ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,622百万円</p> <p>(保証予約残高 28百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は632百万円であり、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、射水ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>

(中間連結員益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>1 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">7,204百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">13,478百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,464百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	7,204百万円	給料賞与	13,478百万円	退職給付費用	1,464百万円	役員退職給与引当金繰入額	88百万円	賃借料	2,595百万円	減価償却費	463百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	連結調整勘定償却額	288百万円	<p>1 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">6,135百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">14,514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,670百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	6,135百万円	給料賞与	14,514百万円	退職給付費用	837百万円	役員退職給与引当金繰入額	114百万円	賃借料	2,670百万円	減価償却費	568百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	のれんの償却額	227百万円	<p>1 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">12,215百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">26,789百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	12,215百万円	給料賞与	26,789百万円	退職給付費用	2,742百万円	役員退職給与引当金繰入額	170百万円	賃借料	5,110百万円	減価償却費	959百万円	貸倒引当金繰入額	248百万円	のれんの償却額	506百万円
荷具及び運賃	7,204百万円																																																	
給料賞与	13,478百万円																																																	
退職給付費用	1,464百万円																																																	
役員退職給与引当金繰入額	88百万円																																																	
賃借料	2,595百万円																																																	
減価償却費	463百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																	
連結調整勘定償却額	288百万円																																																	
荷具及び運賃	6,135百万円																																																	
給料賞与	14,514百万円																																																	
退職給付費用	837百万円																																																	
役員退職給与引当金繰入額	114百万円																																																	
賃借料	2,670百万円																																																	
減価償却費	568百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																	
のれんの償却額	227百万円																																																	
荷具及び運賃	12,215百万円																																																	
給料賞与	26,789百万円																																																	
退職給付費用	2,742百万円																																																	
役員退職給与引当金繰入額	170百万円																																																	
賃借料	5,110百万円																																																	
減価償却費	959百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	248百万円																																																	
のれんの償却額	506百万円																																																	
<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table>	土地	56百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0百万円	計	69百万円	<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> </table>	土地	153百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	その他	1百万円	計	197百万円	<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> </table>	土地	349百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	0百万円	計	364百万円																								
土地	56百万円																																																	
機械装置及び運搬具	11百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	69百万円																																																	
土地	153百万円																																																	
機械装置及び運搬具	42百万円																																																	
その他	1百万円																																																	
計	197百万円																																																	
土地	349百万円																																																	
機械装置及び運搬具	14百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	364百万円																																																	
<p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> </table>	土地	50百万円	建物及び構築物	57百万円	その他	0百万円	計	108百万円	<p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	建物及び構築物	23百万円	その他	1百万円	計	26百万円	<p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	土地	62百万円	その他	17百万円	計	168百万円																								
土地	50百万円																																																	
建物及び構築物	57百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	108百万円																																																	
土地	1百万円																																																	
建物及び構築物	23百万円																																																	
その他	1百万円																																																	
計	26百万円																																																	
建物及び構築物	89百万円																																																	
土地	62百万円																																																	
その他	17百万円																																																	
計	168百万円																																																	
<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	55百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	55百万円	建物及び構築物	25百万円	その他	15百万円	計	152百万円	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	180百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	43百万円	建物及び構築物	35百万円	その他	5百万円	計	265百万円	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	148百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円	その他	44百万円	計	356百万円																		
機械装置及び運搬具	55百万円																																																	
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	55百万円																																																	
建物及び構築物	25百万円																																																	
その他	15百万円																																																	
計	152百万円																																																	
機械装置及び運搬具	180百万円																																																	
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	43百万円																																																	
建物及び構築物	35百万円																																																	
その他	5百万円																																																	
計	265百万円																																																	
建物及び構築物	103百万円																																																	
機械装置及び運搬具	148百万円																																																	
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円																																																	
その他	44百万円																																																	
計	356百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																																																										
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="140 365 561 929"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県羽咋市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県氷見市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	富山県高岡市	土地	遊休	565百万円	石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円	建物及び構築物	遊休	150百万円	大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円	茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円	富山県氷見市	土地	遊休	63百万円	その他	土地	遊休	77百万円	建物及び構築物	遊休	1百万円		計		1,162百万円	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="608 365 1016 831"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>土地</td> <td>事務所敷地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県盛岡市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新潟県魚沼市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	福井県福井市	土地	事務所敷地	26百万円	兵庫県神戸市	土地	遊休	18百万円	岩手県盛岡市	土地	遊休	1百万円	建物	遊休	13百万円	新潟県新潟市	土地	遊休	0百万円	建物	遊休	10百万円	新潟県魚沼市	土地	遊休	0百万円	建物	遊休	8百万円	その他	土地	遊休	15百万円	建物	遊休	17百万円		計		112百万円	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1054 365 1479 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県羽咋市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県氷見市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>遊休</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	富山県高岡市	土地	遊休	565百万円	石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円	建物及び構築物	遊休	150百万円	大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円	茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円	富山県氷見市	土地	遊休	63百万円	その他	土地	遊休	84百万円	建物及び構築物	遊休	50百万円	工具器具備品他	遊休	2百万円	計		1,220百万円
場所	種類	用途	金額																																																																																																																									
富山県高岡市	土地	遊休	565百万円																																																																																																																									
石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円																																																																																																																									
	建物及び構築物	遊休	150百万円																																																																																																																									
大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円																																																																																																																									
茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円																																																																																																																									
富山県氷見市	土地	遊休	63百万円																																																																																																																									
その他	土地	遊休	77百万円																																																																																																																									
	建物及び構築物	遊休	1百万円																																																																																																																									
	計		1,162百万円																																																																																																																									
場所	種類	用途	金額																																																																																																																									
福井県福井市	土地	事務所敷地	26百万円																																																																																																																									
兵庫県神戸市	土地	遊休	18百万円																																																																																																																									
岩手県盛岡市	土地	遊休	1百万円																																																																																																																									
	建物	遊休	13百万円																																																																																																																									
新潟県新潟市	土地	遊休	0百万円																																																																																																																									
	建物	遊休	10百万円																																																																																																																									
新潟県魚沼市	土地	遊休	0百万円																																																																																																																									
	建物	遊休	8百万円																																																																																																																									
その他	土地	遊休	15百万円																																																																																																																									
	建物	遊休	17百万円																																																																																																																									
	計		112百万円																																																																																																																									
場所	種類	用途	金額																																																																																																																									
富山県高岡市	土地	遊休	565百万円																																																																																																																									
石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円																																																																																																																									
	建物及び構築物	遊休	150百万円																																																																																																																									
大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円																																																																																																																									
茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円																																																																																																																									
富山県氷見市	土地	遊休	63百万円																																																																																																																									
その他	土地	遊休	84百万円																																																																																																																									
	建物及び構築物	遊休	50百万円																																																																																																																									
	工具器具備品他	遊休	2百万円																																																																																																																									
	計		1,220百万円																																																																																																																									
<p>(経緯) 上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>なお、減損損失の種類別内訳は、建物及び構築物152百万円、土地1,010百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>(経緯) 上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>なお、減損損失の種類別内訳は、建物及び構築物49百万円、土地62百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>(経緯) 上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物200百万円、土地1,017百万円、工具器具備品他2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>																																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式					
普通株式	20,874,759	131,217	13,563	20,992,413	(注) 1, 2
合計	20,874,759	131,217	13,563	20,992,413	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 131,217 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 13,563 株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764	利益剰余金	2円50銭	平成18年5月 31日	平成18年8月 31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764	利益剰余金	2円50銭	平成18年11月 30日	平成19年2月 9日

前連結会計年度
(自 平成17年 6月 1日
至 平成18年 5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	328,596,314		4,000,000	324,596,314	(注) 1
合計	328,596,314		4,000,000	324,596,314	
自己株式					
普通株式	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	(注) 2, 3
合計	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少 4,000,000 株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 835,127 株は、単元未満株式の買取による増加 256,499 株および、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の買取による当社帰属分の増加 578,628 株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,182,270 株は、自己株式の消却 4,000,000 株、単元未満株式の買増請求による売渡 24,489 株、新株予約権の行使に係る交付 2,624 株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 155,157 株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 8 月 30 日 定時株主総会	普通株式	766	2 円 50 銭	平成 17 年 5 月 31 日	平成 17 年 8 月 31 日
平成 18 年 1 月 26 日 取締役会	普通株式	764	2 円 50 銭	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 14 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 30 日 定時株主総会	普通株式	764	利益剰余金	2 円 50 銭	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 31 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																		
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,550百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物中間期 末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,181百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	22,550百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,368百万円	現金及び現金同等物中間期 末残高	21,181百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">19,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物中間期 末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,826百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	19,188百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,362百万円	現金及び現金同等物中間期 末残高	17,826百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年5月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,094百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	21,357百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,262百万円	現金及び現金同等物 期末残高	20,094百万円
現金及び預金中間期末残高	22,550百万円																			
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,368百万円																			
現金及び現金同等物中間期 末残高	21,181百万円																			
現金及び預金中間期末残高	19,188百万円																			
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,362百万円																			
現金及び現金同等物中間期 末残高	17,826百万円																			
現金及び預金期末残高	21,357百万円																			
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,262百万円																			
現金及び現金同等物 期末残高	20,094百万円																			

リース取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券の時価情報

1. 前中間連結会計期間末（平成 17 年 11 月 30 日）

(1)時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,705	14,388	6,682
債券			
その他			
計	7,705	14,388	6,682

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	49
社債	
計	49
その他有価証券	
割引金融債	11
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,280
計	2,291

2. 当中間連結会計期間末（平成 18 年 11 月 30 日）

(1)時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	6,932	12,868	5,936
債券			
その他			
計	6,932	12,868	5,936

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	
社債	
計	
その他有価証券	
割引金融債	1
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,083
計	2,084

3. 前連結会計年度末（平成18年5月31日）

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	6,867	12,453	5,585
債券			
その他			
計	6,867	12,453	5,585

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	9
社債	
計	9
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,286
その他	1
計	2,288

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しているため、開示の対象から除外しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,297	87,707	13,588	21,368	163,961	-	163,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,297	87,707	13,588	21,368	163,961	-	163,961
営業費用	42,802	83,569	13,327	19,555	159,254	868	160,123
営業利益又は営業損失 ()	1,505	4,138	260	1,813	4,707	(868)	3,838

(2) 当中間連結会計期間 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,192	91,239	14,880	26,793	177,104	-	177,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	44,192	91,239	14,880	26,793	177,104	-	177,104
営業費用	47,524	87,167	14,362	24,869	173,923	614	174,538
営業利益又は営業損失 ()	3,331	4,071	517	1,923	3,181	(614)	2,566

(3) 前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	-	340,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	-	340,615
営業費用	103,710	164,962	23,861	43,105	335,639	1,686	337,326
営業利益又は営業損失 ()	661	2,386	580	2,670	4,975	(1,686)	3,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業及び商業施設事業ならびにマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材 (輸送関連機器用、電気・電子関連機器用) その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,238	614	2,436	企業集団の広告に要した費用及び親会社本 社の総務部、人事部、経理部等にかかる費 用であります。

2. 所在地別セグメント

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	244.10円	240.02円	241.59円
1株当たり中間(当期)純利益	3.61円	0.46円	4.97円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	3.40円	0.43円	4.69円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		73,656	73,771
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		786	393
(うち少数株主持分)	()	(786)	(393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		72,870	73,377
期末の普通株式の数(千株)		303,603	303,721

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,098	139	1,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,098	139	1,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,918	303,678	303,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	18,371	18,370	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,371)	(18,370)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>連結子会社の三協アルミニウム工業株式会社及び一部の連結子会社が加入している三協アルミ企業年金基金並びに連結子会社の立山アルミニウム工業株式会社が加入している立山アルミ企業年金基金は、平成17年12月1日に合併し、「三協立山企業年金基金」となると共に、新たな企業年金制度へ移行しました。</p> <p>これにより、平成17年12月1日に過去勤務債務1,750百万円が発生し、当連結会計年度の退職給付費用に与える影響額は87百万円(費用減少)の見込みであります。</p>	—	—

5. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	41,297	25.2	44,192	25.0	103,049	30.3
住宅建材事業	87,707	53.5	91,239	51.5	167,349	49.1
商業施設事業	13,588	8.3	14,880	8.4	24,441	7.2
マテリアルその他事業	21,368	13.0	26,793	15.1	45,775	13.4
合計	163,961	100.0	177,104	100.0	340,615	100.0